

PCT

## 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 J S O N Y - 4 4 0 P C T	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/13316	国際出願日 (日.月.年) 17.10.2003	優先日 (日.月.年) 18.10.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 B41J2/05、B41J2/01、B05C5/00		
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
    - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
    - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

## 4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 02.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 23.07.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)	2P	9211
	名取 乾治 電話番号 03-3581-1101 内線 3261		

## 第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう国際調査  
☐ PCT 規則 12.4 にいう国際公開  
☐ PCT 規則 55.2 又は 55.3 にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-17	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-17	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-17	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲 1-17

文献1. JP 2002-240287 A(ソニー株式会社)2002.08.28

第1頁、【0001】-【0002】、【0012】、【0013】、【0015】、【0025】、【0026】、【0029】、【0040】、【0046】-【0048】、全図面

には、サーマルインクジェットラインプリンタにおいて、インク液滴の着弾位置のずれによるスジを防止するために、液室内にノズル配列方向に複数のエネルギー発生手段（ヒーター）を配置し、発生エネルギーに差異を設けることによって吐出方向の偏向を行う点が開示されている。

なお、前記複数のヒーターを形成するにあたって、マスク技術を用いて1の膜を複数に分割するように形成する程度ことは設計事項にすぎない。

文献2. JP 2000-185403 A(キヤノン株式会社)2000.07.04

第1頁、【0001】、【0010】、【0014】-【0016】、【0025】、【0044】、【0045】、【0048】、【0054】、【0072】-【0074】、【0095】、【0101】、【0105】-【0108】、【0116】、【0126】、全図面

には、サーマルインクジェットラインプリンタにおいて、インク液滴の着弾位置のずれによるスジを防止するために、液室内にノズル配列方向に複数のエネルギー発生手段（ヒーター）を配置し、発生エネルギーに差異を設けることによって吐出方向の偏向を行う点、及びヘッドの液滴吐出面と着弾面との間隔に応じて吐出偏向量を決定することにより、前記間隔が変更されることによって生じるインクの着弾位置ずれを防止する技術が開示されている。

文献3. JP 11-048468 A(松下電器産業株式会社)1999.02.23

第1頁、【0009】、【0010】、【0013】、【0014】、全図面

には、インクジェットプリンタにおいて、斜め方向にインクを吐出した場合、ヘッドの液滴吐出面と着弾面との間隔に応じてインク着弾位置が異なるから、これを補正すべく吐出タイミングを制御する技術、及び前記間隔を、紙厚又はヘッドの液滴吐出面と着弾面との間隔を検出することによって求める点が開示されている。

文献4. JP 05-238021 A(株式会社新興製作所)1993.09.17

【0015】、【0018】、【0034】、【図2】

には、ヘッド上流に記録媒体表面に接触して吐出面と着弾面との距離を一定に保つ保持部材を設けた点が開示されている。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V.2 欄の続き

文献 5. JP 2000-127553 A(三洋電機株式会社)2000.05.09

第 1 頁、【0018】、【0029】、【0031】、【0032】、全図面

には、記録媒体送り方向と直交する方向の複数の印字箇所ではヘッドと記録媒体間ギャップを測定する(光センサ)ことによって、記録媒体表面の凹凸に対応してインク滴を適正な位置に着弾させる制御を行うインクジェットプリンタが開示されている。

文献 6. JP 08-197738 A(株式会社日立製作所)1996.08.06

【0002】 - 【0006】、【0010】、【0011】、全図面

には、光センサ又は超音波センサにて、ヘッドの液滴吐出面と着弾面との間隔を検出し、その検出値に応じてインクの偏向量を制御して、前記間隔によって記録画像の大きさが変更されることを防止する技術が開示されている。

文献 7. JP 07-081065 A(東レ株式会社)1995.03.28

第 1 頁、【特許請求の範囲】、【0005】、【0011】、【0018】 - 【0030】、全図面

には、レーザ変位計にて、ヘッドの液滴吐出面と着弾面との間隔を常時検出し、その検出値に応じてインクの偏向量を制御して、前記間隔によって印刷歪みが生じることを防止する技術が開示されている。

文献 8. JP 2000-094784 A(セイコーエプソン株式会社)2000.04.04

【0001】、【0011】、【0014】 - 【0016】、【0037】、全図面

には、記録媒体厚、プラテンギャップの測定に代えて、記録媒体の属性情報を受信して、テーブルを参照することによってプラテンギャップの大きさを決定する技術が開示されている。

文献 9. JP 08-207322 A(日本電気株式会社)1996.08.13

【0001】、【0005】、【0007】、【0014】、全図面

には、ラインプリンタにおいて、ライン方向の用紙の厚さが異なる場合に対応すべく、各記録素子各々の印字位置に対応する位置の用紙厚を検知する複数の検知手段を設ける点が開示されている。

そこで検討するに、上記文献 1 に開示された発明に、上記文献 3, 6, 7 に開示された発明を適用して、ヘッドの液滴吐出面と着弾面との間隔に応じて吐出偏向量を制御するように構成する点に格別困難性は認められない。なお前記間隔の測定に対し、上記文献 8 に開示された発明、又は上記文献 5, 9 に開示された発明を適用する点に格別困難性は認められない。

また、上記文献 2 に開示された発明に、上記文献 8 に開示された発明、又は上記文献 5, 9 に開示された発明を適用する点に格別困難性は認められない。

したがって、上記請求の範囲 1 - 17 に係る発明は、上記文献 1 - 9 に開示された発明から当業者が容易に想到し得た程度のものである。